

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和8年8月31日同時配布



令和8年8月31日  
国土技術政策総合研究所

同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

## 令和8年熊本地震による建築物の瓦屋根等の被害 調査報告（速報）をHPで公開しました。

令和8年熊本地震による建築物の瓦屋根等の被害について、国総研及び建研が実施した現地調査の速報をホームページに掲載しました。

### ○令和8年熊本地震による建築物の瓦屋根等の被害調査報告（速報）

調査結果のまとめは以下の通り。なお、今後の調査に伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

- ・ 調査した範囲において、瓦屋根の棟部や隅棟部等を中心に、瓦のずれや脱落等の被害が確認されたほか、一部の建築物では屋根の崩落も確認された。
- ・ 調査した範囲において、ガイドライン工法\*による瓦屋根であることが確認された住宅では、震度7を記録した地域においても瓦のずれや脱落は確認されなかった。一方、地域振興施設では、ガイドライン工法による瓦屋根のうち、屋根・壁の分離等が生じた範囲の直上付近で一部の瓦の脱落が確認されたが、その他の範囲には外観上の被害は確認されなかった。
- ・ 平成28年熊本地震後にガイドライン工法によって葺き替えられた瓦屋根の隅棟部では、今回の地震による被害は確認されなかった。一方、同一の屋根のうちガイドライン工法によって葺き替えられなかった棟部では、瓦の被害が生じていた。
- ・ 寺社建築物では、降り棟部や隅棟部における瓦のずれ・脱落のほか、屋根の崩落や建築物全体の倒壊が確認された。屋根が崩落した事例では、多くの棧瓦が緊結された状態で屋根面に残存していた。
- ・ 瓦屋根以外では、ブロック塀や石造の鳥居の倒壊等を確認した。

\*「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」（平成13年発行・平成18年に一部改訂・平成24年に一部追加）に基づく工法

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R8/kumamotokawarayanetyousa.pdf>

### （問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 建築研究部

建築災害対策研究官 村上 真祥（内線 4326）

TEL：029-864-4437 E-mail：murakami-n288@mlit.go.jp